

未来投資会議 構造改革徹底推進会合 会議資料

令和2年4月9日(木)



ひと、暮らし、
みらいのために

厚生労働省 医薬・生活衛生局

【成長戦略フォローアップ(抄)】

記載内容

- 「PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年改定版)」(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)のコンセッション重点分野である空港、上水道、下水道、道路、文教施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、MICE施設、公営水力発電及び工業用水道について、数値目標達成に向けた取組を推進する。

※【PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年改定版)(抄)】

② 水道

- 平成26年度から平成30年度までの集中強化期間中の数値目標については、事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の6件を達成した。ただし、6件のうち実施方針の策定まで到達している案件はなく、また、平成30年12月に水道法の一部を改正する法律が成立したところであるため、引き続き重点分野とし、確実にかつ合理的なコンセッション事業とするための留意事項をガイドラインとして取りまとめる等の支援を行うことにより、実施方針の策定に向けてコンセッション事業の着実な導入促進を図る。

進捗状況

- 令和元年10月1日の改正水道法の施行に合わせ、水道施設運営権の設定に係る厚生労働大臣の許可に関する審査についての基本的な考え方を定めた「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」を発出するとともに、コンセッション方式を導入するにあたり、水道事業者等が事前に検討すべき事項及び事業を導入・実施する際の手順等を実務的に解説する「水道事業における官民連携に関する手引き」を改訂した。
- また、宮城県・大阪市など先導的に取り組む地方公共団体に対して技術的助言や意見交換を行っており、宮城県において令和元年12月に実施方針を策定済み、令和2年3月に募集要項等を公表予定。大阪市において令和2年3月に実施方針に関する条例案が市議会でも可決されたところ。
- さらに、「水道分野における官民連携推進協議会」等において、事例の紹介などを実施し、地方公共団体によるコンセッション事業の活用を促進していく。

コンセッション方式の導入に先導的に取り組む水道事業者等に対する支援①

宮城県

<事業概要>

- 上工下水一体の「みやぎ型管理運営方式」として、浄水場や処理場の運転管理、薬品・資材等の調達、設備の修繕・更新工事等を業務内容としたコンセッション事業
- 事業期間は20年間

※上水道(水道用水供給事業)の供給対象は25市町村(右図の赤枠内)
※上工下水9事業合計で、20年間で約247億円(7.4%)のコスト削減効果見込み(水道用水供給事業で約152億円(9.1%)の見込み)

<進捗状況>

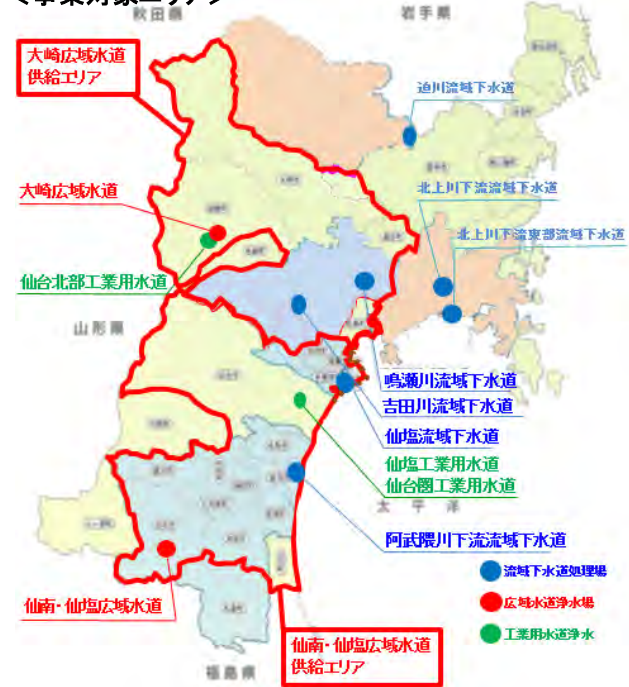
- 令和元年12月 県議会で実施方針条例案が可決、
実施方針を策定・公表(上水道分野では初)
- 令和2年3月 募集要項等を公表

<今後のスケジュール>

- 令和2年6月～12月 競争的対話の実施
- 令和3年3月 優先交渉権者の選定
- 令和3年6月又は9月 県議会に運営権設定を提案
- 令和3年7月又は10月 厚生労働大臣への許可申請
- 許可取得後 運営権設定、実施契約締結
- 令和4年4月 事業開始

(上記は現時点の予定であり、今後、変更される可能性がある)

<事業対象エリア>

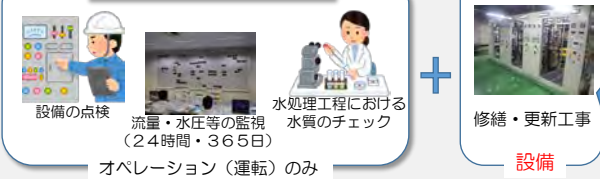


<業務範囲>

県が事業全体を総合マネジメント

民間事業者の業務

※事業期間20年間



県の業務



(宮城県資料より)

大阪市

<事業概要>

- 管路更新業務全般を業務内容としたコンセッション事業
- 事業期間は16年間

※約1,800km以上の配水管更新を想定
 ※事業効果として、耐震管路網の早期構築、広域的な水道事業の基盤強化、事業費総額の縮減(約10.5%の見込み)を想定

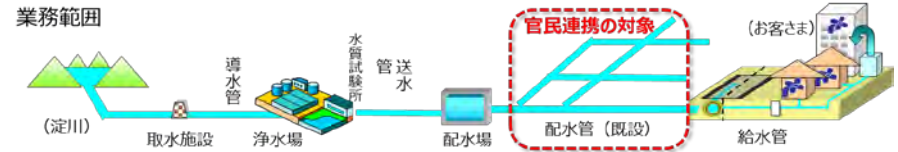
<進捗状況>

○令和2年3月 市議会で実施方針条例案が可決

<今後のスケジュール>

- 令和2年10月 募集要項等の公表
- 令和3年以降 競争的対話の実施、優先交渉権者選定、運営権設定に関する議決、実施契約締結 等
- 令和4年4月 事業開始

(上記は現時点の予定であり、今後、変更される可能性がある)



	浄水部門	管路部門	その他部門
更新業務	大阪市	民間事業者	
維持保全業務	大阪市		

民間事業者：管路更新業務全般（施工計画の策定から設計、発注、施工、施工監理まで）
 大阪市：管路更新以外の施設更新、維持保全（管路含む）等

(大阪市資料より)

➤ 厚生労働省として、これらのコンセッション方式の導入に先導的に取り組む水道事業者等を支援するとともに、「水道分野における官民連携推進協議会」等において、事例の紹介などを実施し、地方公共団体によるコンセッション事業の活用を促進していく。